

投資の基礎講座 「投資信託の「譲渡損益の通算・繰越控除」

CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

上場株式や公募株式投資信託(以下「上場株式等」といいます)を譲渡した場合には、譲渡益に対して10%(所得税7%、住民税3%)の税金がかかります。「特定口座」で「源泉徴収あり」を選択している場合には、取り扱い証券会社や金融機関でその税金が差引かれ、確定申告の必要はありません。しかし、複数の証券会社や金融機関で株式や投資信託を譲渡した場合、ある証券会社では譲渡益が、別のところでは譲渡損となっていると、税金が余分に引かれていることになります。上場株式等の譲渡益は「損益通算」ができ、実際に納付すべき税金は、損益通算して利益が出ている分についてのみでよいのです。この場合、確定申告をして払いすぎの税金の還付を受けることができます。また、譲渡損の場合には税金が引かれませんが、そのままでは損をしてしまう場合があります。上場株式等の損失は翌年以降3年間繰越することができます。つまり、翌年以降3年間に譲渡益となった場合に、それまでの損失と通算することができるのです。この特例の適用を受けるためには、次のことが必要となります。上場株式等に係る譲渡損失の金額が生じた年分の所得税につき、上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算に関する明細書及び株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書の添付がある確定申告書を提出すること。その後において連続して確定申告書を提出すること。この繰越控除を受けようとする年分の所得税につき、上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算に関する明細書及び株式等に係る譲渡所得等の金額がある場合にはその計算明細書の添付のある確定申告書を提出すること。

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	16,551.23円	16,710.55円	16,480.09円	16,659.64円
TOPIX	1,704.28	1,711.02	1,694.24	1,707.96
東証1部単純平均	577.80円	579.57円	568.85円	573.72円
東証1部売買高	3,023,183千株	3,023,183千株	2,123,712千株	2,123,712千株
ニューヨークダウ平均	10,899.92ドル	10,953.95ドル	10,793.62ドル	10,793.62ドル
NASDAQ	2,306.78	2,306.78	2,262.58	2,262.58
10年国債利回り	1.555%	1.580%	1.550%	1.580%
債券先物中心限月	136.89円	136.92円	136.40円	136.40円
無担保コールO/N	0.001%	0.001%	0.001%	0.001%
円TIBOR 1ヶ月	0.06273%	0.06273%	0.06273%	0.06273%
円TIBOR 3ヶ月	0.10545%	0.10545%	0.10455%	0.10545%
ドル/円相場	117.37円	118.49円	117.16円	118.49円
ユーロ/円相場	142.14円	143.09円	141.88円	143.09円
1ユーロ=ドル	1.2108ドル	1.2136ドル	1.2063ドル	1.2074ドル
米国FFレート	4.5000%	4.5000%	4.5000%	4.5000%
米国10年国債利回り	4.52%	4.56%	4.51%	4.52%

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成18年2月6日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%
東和銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%
高崎信用金庫	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.05%
郵便局	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%

金融政策決定会合

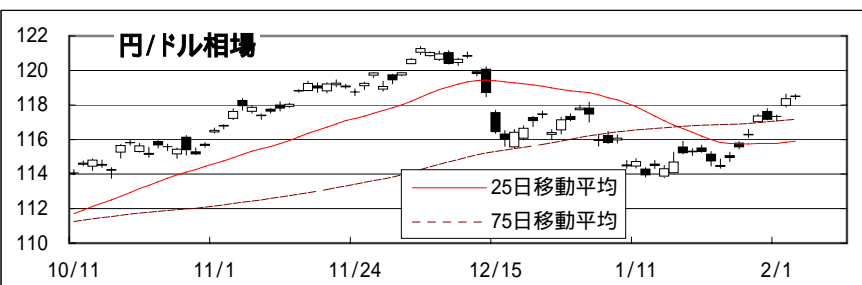
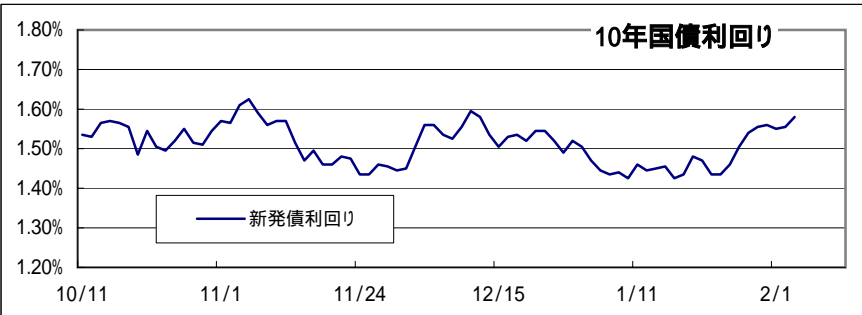
2月8日・9日に日銀の「金融政策決定会合」が開催されます。CPI(消費者物価)がプラスになってきたことから、今回の会合で金融緩和時期について具体的な発表があるのか注目されています。金融政策決定会合とは、独立性の確保と透明性の向上を基本理念とする新日本銀行法に基づき、金融政策運営を討議・決定する日銀政策委員会の会合のことです。原則として毎月2回程度(10日前後および25日前後)開催します。なお、各月の初回会合は2日間にわたって開催されます。議事内容は、(1)公定歩合、(2)準備預金制度の準備率、(3)金融市場調節の方針、(4)金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解等です。会合終了後、直ちに、当該会合における決定内容が公表されます(政策変更がない場合も、その旨を公表します)。

今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、景気の上昇傾向を示す指標の発表が相次いだことや円安の進行で買い優勢の展開が続き、TOPIXは2000年5月以来の1700ポイント乗せとなりました。今週の株式相場は、国内景気が好調なことや外人投資家・個人投資家の買い意欲が旺盛なことから比較的堅調な展開が予想されます。しかし、日経平均株価がライブショックから短期間で1000円以上上昇していること、日銀の金融政策に変化が見られるか様子を見たいとする動きもあることから上値は重くなるものと思います。好業績株を物色する動きが続いており、10 - 12月の業績や通期予想の発表を受け、銘柄ごとに明暗がはっきりするものと思います。設備投資関連や輸出関連株が物色の中心になりそうです。

今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、好調な経済指標の発表や株式相場が堅調なことから弱含みの展開となり、10年国債利回りは一時1.6%に5年国債利回りは0.95%まで上昇しました。今週の債券相場は、金融政策決定会合で緩和解除時期に言及するか否かに注目が集まり、神経質な展開の中、引き続き弱含みの展開が予想されます。先週の為替相場は、米FOMCの声明を受け利上げ継続観測が強まりドルが強ばり、一方、金利差が拡大した円は対ユーロでも軟調な値動きとなりました。今週の円相場は、日米金利差の拡大傾向が続くことから引き続き円安基調が続く展開が予想されます。ただし、金融政策決定会合で緩和解除時期に具体的な示唆があれば、円が買われる場面もありそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものでありますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。